

● ノーベル経済学賞にフランスのジャン・ティロール教授 ～寡占市場での新たな規制の在り方を分析～

スウェーデン王立科学アカデミーは、2014年のノーベル経済学賞をフランスのエコノミストであるジャン・ティロール氏に授与すると発表した。同氏の研究領域は多岐にわたるが、今回の受賞は「市場支配力と規制」に関する研究に対するものである。寡占市場と契約条件に関する理論を、行動経済学やゲーム理論などの手法を取り入れて精緻化し、複数の強力な企業が支配する業界をどのように理解し、規制するかを明らかにした。

[The Prize in Economic Sciences 2014 : KUNGL.VETENSKAPS-AKADEMIENTHE ROYAL SWEDISH ACADEMY OF SCIENCES](http://www.kva.se/en/2014/10/06/the-prize-in-economic-sciences-2014-kun-gl-vetenskaps-akademienthe-royal-swedish-academy-of-sciences)

● 「まち・ひと・しごと創生本部」の動き ～地方自治体の首長などからのヒアリング～

政府の「まち・ひと・しごと創生本部」では、10月2日から10日まで7日に亘り基本政策検討チームの会合が開催され、「企業等の地方移転・地方採用、地方大学の活性化等」「地方移住」「地域連携」「地域生活基盤」などの各議題毎に、地方公共団体関係者や関係各省からのヒアリング・意見交換などが行われた。また、3日に亘って現場で活躍する有識者との懇談会が開催されている。

[まち・ひと・しごと創生本部：首相官邸](#)

● 2014年の世界経済の成長率の見直し ～日本の経済成長、見直しを下方に修正～

IMFから「世界経済見直し」の見直しの結果が公表された。この最新見直しによると、2014年の世界経済は、7月の前回予測とほぼ同じ3.3%（2013年は3.3%）の成長を見込んでいる。米国は、前回予測よりも+0.5%上方修正され、2.2%の成長。一方、ユーロ圏は△0.3%下方修正され、0.8%の成長。日本は、前回、第1四半期のパフォーマンスが想定以上に強いとして上方修正され、1.6%の成長が見込まれていたが、今回の見直しでは、これよりも△0.7%下方修正されて、0.9%の成長率とされている。消費税率引き上げ後予測以上に縮小したとしている。

[世界経済見直し～ 期待に届かない世界経済成長、ばらつき国ごとに異なる回復ペース：IMF](#)

● 原材料・エネルギーコスト高に対応した措置の要請 ～価格への転嫁や貸付業務への配慮を要請～

資源価格の高止まりや最近の急速な円安の進展も相まって、原材料・エネルギーコストの増加がとりわけ中小企業・小規模事業者の収益を強く圧迫していることが懸念されるとして、経済産業省は、10月2日付けで、関連する業界団体に対し、適正な価格転嫁を要請する文書を発出すると共に、公的金融機関に対し、同日付けで、個々の中小企業・小規模事業者の実情に応じ、返済猶予等の既往債務の条件変更等に配慮することを経産省、財務省、厚労省、農水省、内閣府から要請を行った。

[原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁を要請する経済産業大臣名の文書を発出しました：経済産業省](#)

● 経済財政諮問会議における議論 ～公共事業によるクラウドファンディングアウト懸念への対応～

10月1日に第16回の経済財政諮問会議が開催された。議事内容としては「経済再生と両立する財政健全化に向けて」。その中で、民間議員4名の連名で、資料が提出されており、その中で「(1) マクロ経済情勢に対応した適切な経済財政運営」や「(3) 地域の自立性を高め、頑張るものが報われる地方財政制度改革等」等が述べられており、さらに、平成27年度予算編成に向けて、社会資本整備の関連では「①人手不足、資材コストの上昇等の下でのクラウドファンディングアウト懸念」への対応を求めている。

また、内閣府から「景気の現状について」の資料が提出され、その中で、今夏の天候不順の7-9月期の個人消費に与える影響は、0.2兆円から0.7兆円程度と見られるとの試算を行っている。

なお、日銀総裁からは、短観の結果は、予想していたよりも良く、比較的高水準を維持しており、企業の前向きな姿勢は維持されている旨、発言されている。

[第16回経済財政諮問会議：内閣府](#)


[平成26年第16回経済財政諮問会議・議事要旨：内閣府](#)


● 北陸新幹線の料金の認可申請 ～現行ルートよりも高め、航空路線との競合は？～

JR東日本とJR西日本から来年3月14日（土）に開業する北陸新幹線の特急料金について国土交通大臣へ認可申請を行ったことが発表された。これによると、東京・金沢間の運賃と特急料金は、現行の越後湯沢・ほくほく線経由の場合（指定・通常期：13,050円）よりも千円程高い14,120円（指定・通常期）となっている。競合する航空路線の割引運賃を考慮したとの報道も見られる。なお、JR西日本からは、北陸本線や七尾線を走る在来線の特急の名称も発表

された。


 [特別急行料金の上限設定認可申請事案に関する諮問及び公聴会の開催決定について：国土交通省](#)

 [北陸新幹線の運賃・特急料金等について：JR東日本、JR西日本](#)

 [特急列車の列車名決定について：JR西日本](#)

●外国人旅行者向けの消費税免税制度の見直し ～10月1日以降、免税対象品目を拡大～

外国人旅行者向けの消費税免税制度について、免税の対象となる品目が、従来、家電、バッグ、衣料品等に限られていたが、10月1日からは食料品、飲料品、医薬品、化粧品等の消耗品に拡大された。また、併せて手続きの簡素化や不正防止措置等も行われる。

 [外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し：財務省](#)

 [輸出品販売場制度の改正について：国税庁](#)

●平成25年度決算に基づく地方自治体の財政健全化の状況 ～地方財政の健全化の進展～

総務省から「平成25年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（速報）」が公表された。これによると、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化指標のうち、24年度まで「将来負担比率」において早期健全化基準に該当していた泉佐野市が、この基準から外れることとなり、早期健全化基準や財政再生基準に該当するのは財政再生団体である夕張市のみとなった。なお、実質赤字額がある団体は、24年度決算では該当なしとなったが、25年度では全国で2市町が該当している。

これらの取組みは、平成19年6月に成立した地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくもの。

 [平成25年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（速報）：総務省](#)